



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東証二部

コード番号 7247

URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生田 允紀

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 櫻井 榮一 TEL 03-3833-0392

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,807	7.8	1,255	25.3	1,342	13.3	650	26.4
18年9月中間期	45,293	15.3	1,679	0.8	1,549	18.4	883	0.3
19年3月期	95,546	-	2,992	-	2,917	-	1,383	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	19	17	-	-
18年9月中間期	26	03	-	-
19年3月期	40	75	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 36百万円 18年9月中間期 44百万円 19年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	87,957		27,140		28.8	746	74	
18年9月中間期	80,163		25,594		29.7	701	37	
19年3月期	84,097		26,601		29.5	731	95	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 25,341百万円 18年9月中間期 23,812百万円 19年3月期 24,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	324		2,868		3,318		3,357	
18年9月中間期	478		1,741		1,061		1,271	
19年3月期	2,911		5,292		2,459		2,516	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	-	11 00	11 00
20年3月期	-	-	11 00
20年3月期(予想)	-	11 00	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	96,000	0.5	3,000	0.2	3,000	2.8	1,700	22.9	50	08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 34,049,423株 18年9月中間期 34,049,423株 19年3月期 34,049,423株
 期末自己株式数 19年9月中間期 112,895株 18年9月中間期 97,747株 19年3月期 104,680株
 (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	40,392	5.6	598	39.3	668	37.4	380	42.3
18年9月中間期	38,259	12.2	986	2.4	1,067	18.5	660	2.4
19年3月期	79,896	-	2,227	-	2,443	-	1,525	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	11	22
18年9月中間期	19	44
19年3月期	44	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	71,503		20,051		28.0	590	84	
18年9月中間期	66,539		19,632		29.5	578	24	
19年3月期	69,391		20,499		29.5	603	91	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,051百万円 18年9月中間期 19,632百万円 19年3月期 20,499百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	79,500	0.5	1,700	23.7	1,800	26.3	1,000	34.5	29	46

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知置きください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という）における経済情勢は、原油・原材料価格の高止まりや米国のサブプライムローン問題など、世界的に景気の不透明感が高まった状況の中で、日本経済は設備投資の緩やかな伸びが見られるなど、景気は総じて堅調に推移しました。また、海外では米国経済は低迷傾向にありましたが、欧州及びアジア経済は堅調に推移しました。

このような経営環境下における、当グループの連結売上高は、前中間連結会計期間（以下「前中間期」という）に比べて自動車関連品事業及び輸入品販売等事業は増加しましたが、生活・環境関連品事業は前中間期並となりました。

この結果、当中間期の売上高は、488億7百万円（前年同期比7.8%増）となりました。損益の状況につきましては、原材料価格の高止まりの影響や税制改正での減価償却制度の見直しによる償却費負担の増加があり、一方では将来の成長のための研究開発・設備投資を行うことによるコストが増加した結果、営業利益は、12億5千5百万円（同25.3%減）、経常利益は、13億4千2百万円（同13.3%減）、中間純利益は、6億5千万円（同26.4%減）となりました。

【ご参考】平成20年3月期の中間連結業績予想と実績

「単位：百万円」

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当初予想（平成19年5月15日）	45,500	1,300	1,300	700
実績	48,807	1,255	1,342	650

事業の種類別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上高は、前中間期に比べて四輪車用製品は、軽自動車用は減少しましたが、小型四輪車用は、堅調に推移しました。二輪車用製品は、国内では減少しましたが、海外は中国・アセアン市場において二輪車市場の需要が堅調に推移したことにより、二輪車用製品全体では増加しました。

この結果、自動車関連品事業の売上高は、324億5千8百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は、原材料価格の高止まりの影響や開発投資等のコストの増加により、9億7千3百万円（同24.5%減）となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、前中間期に比べてガス機器用制御機器類は、国内ではガス機器市場が低迷し微減となりましたが、中国市場においては増加しました。車輛用暖房器類は、輸出向け建設機械用の需要が堅調に推移したことにより微増となりました。また、福祉介護機器類は前中間期並となりましたが、健康・美容機器類は減少しました。

この結果、生活・環境関連品事業の売上高は、38億7千2百万円（前年同期比1.4%減）、営業損益につきましては、自動車関連品事業と同様に原材料価格の高止まりの影響や開発投資等のコストの増加により、2億6千万円の営業損失（前年同期は営業損失2億7百万円）となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、前中間期に比べて航空機用部品は好調に推移する航空機市場の需要に支えられ大幅に増加しました。芝管理機械は、輸入・国産品ともに管理機械の需要が増加しました。

この結果、輸入品販売等事業の売上高は、124億7千6百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は、5億4千2百万円（同9.4%減）となりました。

<事業の種類別 連結売上高>

「単位：百万円」

	前中間連結会計年度 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	増減
自動車関連品事業	30,704	32,458	1,753
生活・環境関連品事業	3,927	3,872	55
輸入品販売等事業	10,661	12,476	1,814
合計	45,293	48,807	3,513

事業の所在地別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。**【日本】**

日本では、四輪車用製品は増加しましたが、二輪車用製品は減少しました。また、輸入品販売等事業においては航空機用部品や材料の受注が好調に推移したことにより大幅に増加しました。

この結果、所在地別売上高は、376億4千4百万円(前年同期比 6.3%増)となり、営業利益は、7億2千7百万円(同 11.0%減)となりました。

【北米】

北米では、四輪車用製品の増加、二輪車用製品も大型二輪車、レジャー・ピークル関連の需要が堅調に推移したことにより増加しました。

この結果、所在地別売上高は、27億1千8百万円(前年同期比 1.0%増)となり、営業利益は1億5百万円(同 42.9%減)となりました。

【欧州】

欧州では、二輪車用製品及びガス機器用制御機器類並びに車輛用暖房器類も減少しました。

この結果、所在地別売上高は、6億8千3百万円(前年同期比 12.9%減)となり、営業利益は、2千2百万円(同 18.6%減)となりました。

【アジア】

アジアでは、二輪車用製品はアセアン地域での需要の伸びに支えられ、また中国においても二輪車市場の需要が持続したことにより増加しました。さらに、ガス機器用制御機器類も増加しました。

この結果、所在地別売上高は、77億6千万円(前年同期比 21.1%増)となり、営業利益は、4億5千4百万円(同 19.6%減)となりました。

(注) なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国におけるサブプライムローン問題や原油価格の高騰の影響により、堅調に推移してきた世界経済も先行き不透明な状況であると言われております。また自動車部品業界における開発や価格競争の一層の激化や主要通貨の為替動向など当グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況であると認識しております。

このような経営環境におかれている中で、当グループは「水素センサ」や「二輪車のインジェクションシステム」などをはじめとして、今後の主力製品となりうるべき分野に対し研究開発投資・設備投資を行っており、それらの投資コストの増加や原材料価格の高騰などの外部環境も併せて厳しい状況下にありますが、ミクニ独自の「ものづくり」へのこだわりを持ち、品質向上のため、現在積極的に行っている研究開発投資・設備投資を将来実のあるものにするために必要な人材を含めた経営資源の投入を継続的に推し進める所存であります。

なお、通期業績予想につきましては、平成19年5月15日の決算発表時に公表いたしました時点より環境の変化はありますが、当グループといたしましては、品質改善活動、地道な工程改善活動や購入資材費をはじめとした原価低減活動を引き続き推し進めることにより、現時点においては当初予想を変更しておりません。

【ご参考】平成20年3月期の通期連結業績予想

「単位：百万円」

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績	96,000	3,000	3,000	1,700
個別業績	79,500	1,700	1,800	1,000

(注) ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析**(キャッシュ・フローの状況)**

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、33億5千7百万円(前連結会計年度末比8億4千1百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億2千4百万円(前中間連結会計期間比8億3百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益および減価償却費の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、28億6千8百万円(前中間連結会計期間比11億2千6百万円の増加)となりました。これは主に設備投資と関係会社出資金の払込によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、33億1千8百万円(前中間連結会計期間比22億5千6百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金による収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。その基本方針をもとに将来の成長のための新製品開発・生産設備投資、海外拠点の強化等の課題と財務体質の改善・強化とを総合的に判断し、利益配分を行ってまいりたいと存じます。また、内部留保につきましては、上述のように将来の成長のための戦略投資に活用したいと存じます。なお、当中間期の配当につきましては、当グループの基幹事業である自動車関連品事業における二輪車用製品の売上高が下半期に伸張する傾向があり、通期業績を機軸に見据えたいと存じますので中間配当は見送らせていただき、期末配当として現時点では1株につき普通配当11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日時点において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界においての競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品には製造上の欠陥が生じるリスクがあります。世間情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績および財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動

大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震および都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川工場の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等 各種の事前対策および復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

原材料等に関するもの

当グループの提供する製品に必要とされる原材料・部品に関し、原材料及び原油の価格上昇は、グローバルな競合状況の中で全てを販売価格に反映できず、また、一部の特殊な原材料に関しては調達自体への影響も予想されるため、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界を初めとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記のリスクにつきましては、本資料発表日現在において当グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

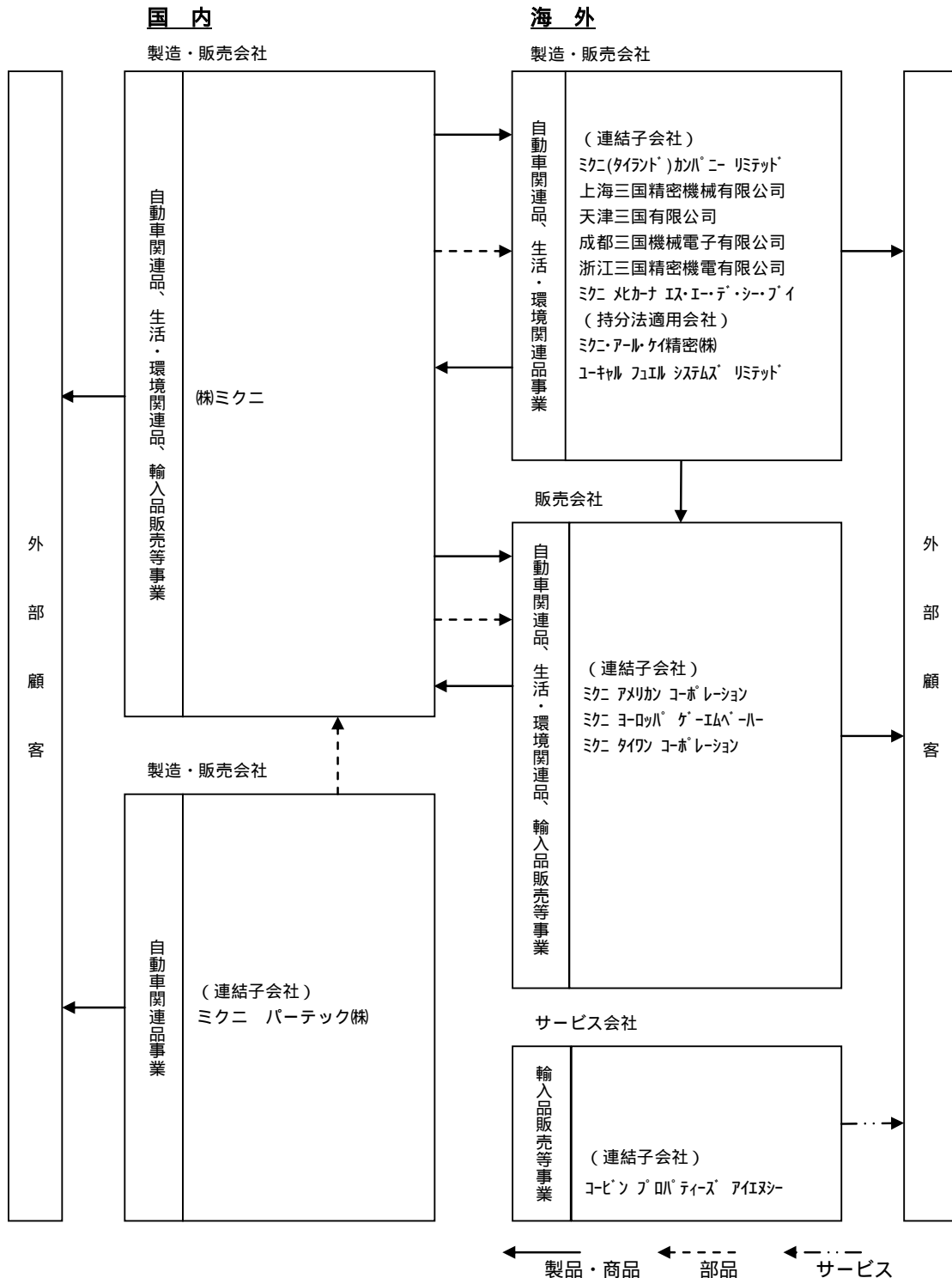
当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株ミクニ) 子会社 16 社及び関連会社 6 社により構成されております。

事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房機類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

(1) 事業系統図

事業の種類別セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に区分しております。

当グループ(当社及び当社の主要な関係会社)の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mikuni.co.jp/j/PROFILE/data/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1,286		3,366		2,080	2,529	
受取手形及び売掛金	18,484		20,472		1,987	20,640	
たな卸資産	11,077		12,416		1,338	11,071	
繰延税金資産	821		1,253		432	1,430	
その他	2,170		2,070		99	1,803	
貸倒引当金	39		48		8	48	
流動資産合計	33,799	42.2	39,530	44.9	5,731	37,427	44.5
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	9,151		11,724		2,572	9,806	
機械装置及び運搬具	8,366		8,934		567	8,766	
工具器具備品	1,578		1,683		104	1,592	
土地	13,027		13,108		81	13,066	
建設仮勘定	3,058		1,949		1,109	2,331	
有形固定資産合計	35,183	43.9	37,399	42.5	2,216	35,563	42.3
無形固定資産							
のれん	-		124		124	-	
その他	923		813		110	849	
無形固定資産合計	923	1.1	937	1.1	13	849	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券	8,222		7,949		273	8,416	
長期貸付金	57		30		27	44	
繰延税金資産	1,114		1,282		168	996	
その他	1,122		1,023		98	1,062	
貸倒引当金	260		197		62	262	
投資その他の資産合計	10,256	12.8	10,089	11.5	167	10,256	12.2
固定資産合計	46,363	57.8	48,426	55.1	2,062	46,670	55.5
資産合計	80,163	100.0	87,957	100.0	7,794	84,097	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	12,250		13,432		1,181	13,286	
短期借入金	18,956		26,381		7,425	20,655	
1年以内返済長期借入金	3,797		2,683		1,113	3,457	
未払金及び未払費用	4,539		3,952		586	4,941	
未払法人税等	483		233		249	625	
賞与引当金	1,524		1,556		31	1,537	
その他	368		944		575	323	
流動負債合計	41,920	52.3	49,184	55.9	7,264	44,828	53.3
固定負債							
長期借入金	4,032		3,178		853	4,161	
繰延税金負債	341		405		64	337	
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		-	2,965	
退職給付引当金	4,493		4,392		101	4,413	
負ののれん	105		-		105	82	
その他	710		690		20	708	
固定負債合計	12,648	15.8	11,632	13.2	1,016	12,668	15.1
負債合計	54,569	68.1	60,817	69.1	6,248	57,496	68.4
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	2,215	2.8	2,215	2.5	-	2,215	2.6
資本剰余金	1,700	2.1	1,700	1.9	-	1,700	2.0
利益剰余金	12,925	16.1	13,702	15.6	776	13,425	16.0
自己株式	30	0.0	37	0.0	7	33	0.0
株主資本合計	16,810	21.0	17,580	20.0	769	17,306	20.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,344	2.9	1,995	2.3	348	2,369	2.8
繰延ヘッジ損益	178	0.2	80	0.1	98	158	0.2
土地再評価差額金	4,503	5.6	4,503	5.1	-	4,503	5.3
為替換算調整勘定	24	0.0	1,181	1.3	1,206	507	0.6
評価・換算差額等合計	7,002	8.7	7,761	8.8	759	7,539	8.9
少数株主持分	1,781	2.2	1,798	2.1	17	1,755	2.1
純資産合計	25,594	31.9	27,140	30.9	1,546	26,601	31.6
負債純資産合計	80,163	100.0	87,957	100.0	7,794	84,097	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	45,293	100.0	48,807	100.0	3,513	95,546	100.0
売上原価	38,460	84.9	42,187	86.4	3,726	82,093	85.9
売上総利益	6,833	15.1	6,620	13.6	213	13,452	14.1
販売費及び一般管理費	5,153	11.4	5,364	11.0	211	10,459	11.0
営業利益	1,679	3.7	1,255	2.6	424	2,992	3.1
営業外収益							
受取利息	7		10		3	16	
受取配当金	34		47		13	55	
賃貸収入	110		104		5	212	
為替差益	-		100		100	136	
負ののれん償却額	23		25		2	46	
持分法による投資利益	44		36		8	128	
その他	111		223		112	237	
営業外収益合計	331	0.7	548	1.1	217	832	0.9
営業外費用							
支払利息	237		256		19	483	
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	97		97		-	195	
その他	127		106		20	228	
営業外費用合計	462	1.0	461	0.9	1	907	0.9
経常利益	1,549	3.4	1,342	2.8	206	2,917	3.1
特別利益							
固定資産売却益	92		13		78	98	
投資有価証券売却益	-		2		2	-	
その他	11		15		4	6	
特別利益合計	103	0.2	32	0.0	71	104	0.1
特別損失							
固定資産売却等損失	75		81		5	119	
関係会社整理損	-		-		-	21	
製品補償費	-		-		-	386	
その他	8		18		9	65	
特別損失合計	84	0.1	99	0.2	15	592	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,568	3.5	1,275	2.6	293	2,429	2.5
法人税、住民税及び事業税	388	0.8	229	0.5	159	1,242	1.3
法人税等調整額	165	0.4	256	0.5	91	370	0.4
少数株主利益(減算)	130	0.3	138	0.3	7	173	0.2
中間(当期)純利益	883	2.0	650	1.3	233	1,383	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	12,513	27	16,401	2,329	-	4,503	7	6,841	1,738	24,981
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)			373		373							373
役員賞与(注)			120		120							120
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			21		21							21
中間純利益			883		883							883
自己株式の取得				3	3							3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-	14	178	-	31	161	42	203
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	412	3	408	14	178	-	31	161	42	612
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,215	1,700	12,925	30	16,810	2,344	178	4,503	24	7,002	1,781	25,594

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	13,425	33	17,306	2,369	158	4,503	507	7,539	1,755	26,601
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			373		373							373
中間純利益			650		650							650
自己株式の取得				3	3							3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-	373	78	-	674	222	43	265
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	277	3	273	373	78	-	674	222	43	539
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,215	1,700	13,702	37	17,580	1,995	80	4,503	1,181	7,761	1,798	27,140

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	12,513	27	16,401	2,329	-	4,503	7	6,841	1,738	24,981
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			373		373							373
役員賞与(注)			120		120							120
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			21		21							21
当期純利益			1,383		1,383							1,383
従業員奨励福利基金への積立額			0		0							0
自己株式の取得				6	6							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	39	158	-	499	698	16	714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	911	6	904	39	158	-	499	698	16	1,619
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	13,425	33	17,306	2,369	158	4,503	507	7,539	1,755	26,601

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,568	1,275	2,429
減価償却費	1,383	1,750	2,964
受取利息及び受取配当金	41	58	72
支払利息	237	256	483
持分法による投資利益	44	36	128
売上債権の増減額(増加:)	431	287	2,384
たな卸資産の増減額(増加:)	895	1,053	650
仕入債務の増減額(減少:)	594	782	919
役員賞与支払額	120	-	120
負ののれん償却額	23	25	46
未払金の増減額(減少:)	-	905	510
退職給付引当金の増減額	36	20	116
その他	456	366	1,104
小計	544	1,052	4,893
利息及び配当金の受取額	53	165	61
利息の支払額	234	258	479
法人税等の支払額等	842	635	1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	324	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	0	4	1
固定資産の取得及び売却	1,581	2,478	5,191
投資有価証券の取得による支出	3	3	5
関係会社出資金の払込による支出	-	404	-
関係会社株式の取得による支出	139	-	139
貸付金の増減額	18	12	32
その他	0	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,741	2,868	5,292
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	4,090	5,539	5,982
長期借入による収入	-	250	1,508
長期借入金の返済による支出	2,518	2,006	4,470
配当金の支払額	374	380	374
少数株主への配当金の支払額	131	80	132
その他	3	3	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	3,318	2,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	66	18
現金及び現金同等物の増加額	1,147	841	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,390	2,516	2,390
連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加額	29	-	29
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,271	3,357	2,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11 社

主要な連結子会社の名称：ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ (タイランド) カパニー リミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：ミクニ・アル・ケイ精密株

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1 社

ミクニ・アル・ケイ精密株

持分法適用の関連会社 1 社

ユーキョウ ファミル システムズ リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社 エム他)及び関連会社(三國北ノグサービス株他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ ヨロツパ ゲー・エム・エル、ユービン プロパティーズ アイエス、成都三國機械電子有限公司、ミクニ タイランド コーポレーション、ミクニ(タイランド)カパニー リミテッド、天津三國有限公司、上海三國精密機械有限公司、浙江三國精密機電有限公司及びミクニ 北カナ エス・イー・デー・シー・ブイの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ……時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～13年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益の影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ 116 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

- (II) 無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(I) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(II) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(III) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(I) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(II) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(III) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は28百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,008 百万円	60,149 百万円	57,974 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
現金及び預金	141 百万円	- 百万円	- 百万円
受取手形及び売掛金	879	10	-
たな卸資産	1,614	14	-
有形固定資産等	19,743	19,066	19,222
投資有価証券	2,064	1,936	2,077
計	24,442	21,027	21,299

上記に対応する債務

短期借入金	2,372 百万円	1,463 百万円	1,560 百万円
1年以内返済長期借入金	2,739	1,529	2,045
長期借入金	2,374	741	1,510
計	7,486	3,734	5,116

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
	44 百万円	300 百万円	39 百万円

4. 財務上の特約

当社の借入金のうち長期借入金 420 百万円(1 年以内返済予定長期借入金 420 百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1)各決算期末及び各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成 14 年 3 月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の 75%を下回らないこと。
 (2)各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が 2 期連続赤字にならないこと。

5. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 11 行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	4,300 百万円	2,500 百万円
借入実行残高	2,500	2,600	1,000
差引額	-	1,700	1,500

6. 受取手形割引高

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
	96 百万円	89 百万円	64 百万円

7. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	[前中間連結会計期間末]	[当中間連結会計期間末]	[前連結会計年度末]
受取手形	106 百万円	130 百万円	123 百万円
支払手形	712	397	432

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[前中間連結会計期間]	[当中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
賞与引当金繰入額	210 百万円	291 百万円	246 百万円
退職給付費用	21	28	43
給与手当・賞与	1,237	1,397	2,942
支払運賃	851	872	1,737

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
合計	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	91	6	-	97
合計	91	6	-	97

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
合計	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	104	8	-	112
合計	104	8	-	112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
合計	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	91	13	-	104
合計	91	13	-	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	373	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	[前中間連結会計期間末] (平成18年9月30日現在)	[当中間連結会計期間末] (平成19年9月30日現在)	[前連結会計年度末] (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,286 百万円	3,366 百万円	2,529 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	14	8	13
現金及び現金同等物	1,271	3,357	2,516

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	自動車 関連品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,704	3,927	10,661	45,293	-	45,293
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,704	3,927	10,661	45,293	-	45,293
営業費用	29,414	4,134	10,063	43,613	-	43,613
営業利益又は営業損失()	1,289	207	598	1,679	-	1,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	自動車 関連品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,458	3,872	12,476	48,807	-	48,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,458	3,872	12,476	48,807	-	48,807
営業費用	31,484	4,132	11,934	47,551	-	47,551
営業利益又は営業損失()	973	260	542	1,255	-	1,255

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

3. 追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社については、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産の残存価額を 5 年間で均等償却しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、「自動車関連品事業」については営業費用が 77 百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「生活・環境関連品事業」については営業費用が 38 百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「輸入品販売等事業」については営業費用が 1 百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	自動車 関連品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,041	8,657	20,846	95,546	-	95,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,041	8,657	20,846	95,546	-	95,546
営業費用	63,259	9,308	19,985	92,553	-	92,553
営業利益又は営業損失()	2,782	651	861	2,992	-	2,992

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,410	2,690	785	6,407	45,293	-	45,293
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,009	6,455	74	1,543	12,082	(12,082)	-
計	39,419	9,146	859	7,950	57,376	(12,082)	45,293
営業費用	38,601	8,961	832	7,385	55,780	(12,166)	43,613
営業利益	817	185	27	565	1,596	83	1,679

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,644	2,718	683	7,760	48,807	-	48,807
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,294	6,938	85	1,621	12,939	(12,939)	-
計	41,939	9,656	769	9,381	61,746	(12,939)	48,807
営業費用	41,211	9,550	747	8,927	60,436	(12,884)	47,551
営業利益	727	105	22	454	1,310	(55)	1,255

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ

3. 追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社については、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産の残存価額を 5 年間で均等償却しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、「日本」については営業費用が 116 百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	74,679	5,477	1,583	13,805	95,546	-	95,546
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,736	13,820	127	3,356	25,040	(25,040)	-
計	82,415	19,298	1,710	17,162	120,586	(25,040)	95,546
営業費用	80,289	18,883	1,701	16,534	117,408	(24,855)	92,553
営業利益	2,125	415	9	627	3,178	(185)	2,992

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,799	1,057	7,437	181	11,476
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	45,293
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	2.3	16.4	0.4	25.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ、イタリア
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
- (4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,642	902	8,936	226	12,707
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	48,807
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	1.9	18.3	0.5	26.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....ドイツ、イタリア
 - (3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
 - (4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,058	2,363	15,672	553	23,647
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	95,546
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	2.5	16.4	0.6	24.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....ドイツ、イタリア
 - (3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
 - (4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 701円37銭 1株当たり中間純利益 26円03銭	1株当たり純資産額 746円74銭 1株当たり中間純利益 19円17銭	1株当たり純資産額 731円95銭 1株当たり当期純利益 40円75銭
なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	883	650	1,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	883	650	1,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,955	33,941	33,951

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	413		2,413		1,999	1,447	
受取手形	931		931		0	798	
売掛金	15,881		16,999		1,118	17,179	
商品	1,757		1,838		81	2,189	
製品	1,508		1,449		59	1,216	
材料	72		65		6	87	
仕掛品	2,095		2,331		235	2,041	
貯蔵品	213		199		14	208	
前渡金	26		23		2	63	
前払費用	143		143		0	14	
短期貸付金	754		1,100		346	966	
未収入金	924		1,454		529	1,195	
繰延税金資産	739		1,087		348	1,232	
その他	283		177		106	227	
貸倒引当金	237		234		3	236	
流動資産合計	25,508	38.3	29,982	41.9	4,473	28,632	41.3
固定資産							
有形固定資産							
建物	6,704		8,311		1,607	6,618	
構築物	420		464		43	406	
機械及び装置	4,786		4,720		66	4,906	
車輛運搬具	48		39		9	47	
工具器具備品	1,005		897		107	963	
土地	12,105		12,100		4	12,105	
建設仮勘定	2,199		1,653		545	2,300	
有形固定資産合計	27,270	41.0	28,187	39.4	916	27,349	39.4
無形固定資産							
ソフトウェア	261		223		37	251	
その他	48		38		9	42	
無形固定資産合計	309	0.5	262	0.4	47	294	0.4

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
投資その他の資産							
投資有価証券	5,847		5,274		572	5,891	
関係会社株式	3,687		3,687		-	3,687	
関係会社出資金	2,651		2,889		237	2,483	
従業員長期貸付金	9		5		4	7	
関係会社長期貸付金	857		721		136	731	
長期前払費用	31		8		23	22	
繰延税金資産	459		527		68	288	
その他	833		712		121	822	
貸倒引当金	929		755		173	820	
投資その他の資産合計	13,450	20.2	13,071	18.3	378	13,115	18.9
固定資産合計	41,031	61.7	41,521	58.1	490	40,758	58.7
資産合計	66,539	100.0	71,503	100.0	4,963	69,391	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2,919		1,679		1,240	1,549	
買掛金	6,739		8,210		1,470	8,576	
短期借入金	16,260		22,710		6,450	17,460	
1年以内返済長期借入金	3,614		2,533		1,081	3,299	
未払金	2,002		1,627		375	2,234	
未払法人税等	334		42		292	530	
未払費用	1,751		1,663		88	1,865	
前受金	46		23		23	25	
預り金	55		561		506	47	
賞与引当金	1,367		1,383		16	1,371	
その他	26		68		41	23	
流動負債合計	35,119	52.8	40,502	56.7	5,382	36,983	53.3
固定負債							
長期借入金	3,705		3,002		703	3,907	
長期未払金	499		487		11	499	
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		-	2,965	
退職給付引当金	4,420		4,307		112	4,334	
預り保証金	197		188		9	201	
固定負債合計	11,788	17.7	10,950	15.3	837	11,908	17.2
負債合計	46,907	70.5	51,452	72.0	4,545	48,891	70.5

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	2,215	3.3	2,215	3.1	-	2,215	3.2
資本剰余金							
資本準備金	1,700		1,700		-	1,700	
資本剰余金合計	1,700	2.5	1,700	2.4	-	1,700	2.4
利益剰余金							
利益準備金	598		598		-	598	
その他利益剰余金							
任意積立金	79		64		15	64	
繰越利益剰余金	8,042		8,930		888	8,923	
利益剰余金合計	8,720	13.1	9,593	13.4	873	9,586	13.8
自己株式	30	0.0	37	0.1	7	33	0.0
株主資本合計	12,605	18.9	13,471	18.8	866	13,468	19.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,343	3.5	1,995	2.8	348	2,369	3.4
繰延ヘッジ損益	178	0.3	80	0.1	98	158	0.2
土地再評価差額金	4,503	6.8	4,503	6.3	-	4,503	6.5
評価・換算差額等合計	7,026	10.6	6,579	9.2	447	7,031	10.1
純資産合計	19,632	29.5	20,051	28.0	418	20,499	29.5
負債純資産合計	66,539	100.0	71,503	100.0	4,963	69,391	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	38,259	100.0	40,392	100.0	2,133	79,896	100.0
売上原価	34,090	89.1	36,571	90.5	2,480	71,262	89.2
売上総利益	4,168	10.9	3,821	9.5	347	8,634	10.8
販売費及び一般管理費	3,182	8.3	3,222	8.0	40	6,406	8.0
営業利益	986	2.6	598	1.5	388	2,227	2.8
営業外収益							
受取利息	15		19		4	35	
受取配当金	286		178		108	436	
賃貸収入	146		146		0	291	
為替差益	-		46		46	115	
その他	22		27		5	33	
営業外収益合計	471	1.2	419	1.0	52	913	1.2
営業外費用							
支払利息	167		173		5	340	
退職給付会計基準変更時差異 費用処理額	97		97		-	195	
その他	125		78		47	162	
営業外費用合計	390	1.0	349	0.8	41	698	0.9
経常利益	1,067	2.8	668	1.7	399	2,443	3.1
特別利益							
固定資産売却益	-		12		12	0	
投資有価証券売却益	-		2		2	-	
貸倒引当金戻入益	-		-		-	99	
関係会社整理益	-		-		-	131	
その他	0		5		5	0	
特別利益合計	0	0.0	21	0.0	21	231	0.3
特別損失							
固定資産売却等損失	51		78		26	113	
製品補償費	-		-		-	386	
貸倒引当金繰入額	7		3		4	18	
その他	1		1		0	8	
特別損失合計	60	0.2	82	0.2	22	526	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,006	2.6	607	1.5	399	2,147	2.7
法人税、住民税及び事業税	230	0.6	24	0.1	206	830	1.0
法人税等調整額	116	0.3	202	0.5	85	208	0.2
中間(当期)純利益	660	1.7	380	0.9	279	1,525	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	1,700	598	13	90	7,851	8,554	27	12,442
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)					1		1			-
特別償却準備金の積立(注)						26	26			-
特別償却準備金の取崩(注)						49	49			-
剰余金の配当(注)							373	373		373
取締役賞与金(注)							120	120		120
中間純利益							660	660		660
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1	22	190	166	3	163
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,215	1,700	1,700	598	11	68	8,042	8,720	30	12,605

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,329	-	4,503	6,833	19,275
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					373
取締役賞与金(注)					120
中間純利益					660
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	14	178	-	193	193
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	14	178	-	193	356
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,343	178	4,503	7,026	19,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	1,700	598	10	54	8,923	9,586	33	13,468	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							373	373		373	
中間純利益							380	380		380	
自己株式の取得									3	3	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	7	7	3	3	
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,215	1,700	1,700	598	10	54	8,930	9,593	37	13,471	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,369	158	4,503	7,031	20,499
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					373
中間純利益					380
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	373	78	-	452	452
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	373	78	-	452	448
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,995	80	4,503	6,579	20,051

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮引当 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	1,700	598	13	90	7,851	8,554	27	12,442	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮引当積立金の取崩 (注)					1		1			-	
特別償却準備金の積立(注)						26	26			-	
特別償却準備金の取崩(注)						49	49			-	
固定資産圧縮引当積立金の取崩					1		1			-	
特別償却準備金の積立						24	24			-	
特別償却準備金の取崩						38	38			-	
剰余金の配当(注)							373	373		373	
取締役賞与(注)							120	120		120	
当期純利益							1,525	1,525		1,525	
自己株式の取得									6	6	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	3	36	1,072	1,032	6	1,025	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	1,700	598	10	54	8,923	9,586	33	13,468	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,329	-	4,503	6,833	19,275
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					373
取締役賞与(注)					120
当期純利益					1,525
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	39	158	-	198	198
事業年度中の変動額合計 (百万円)	39	158	-	198	1,223
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,369	158	4,503	7,031	20,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。